

令和2年度 建築仕上げリフォーム技術研修 受講案内

「建築仕上げ改修施工管理技術者」資格取得研修

主催 一般財団法人 建築保全センター
後援 国土交通省

協賛協力団体(予定)

板硝子協会	インテリアフロア工業会	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会	(一社)仮設工業会	(一財)建設業振興基金
建設業労働災害防止協会	(一社)建築改装協会	(一社)建築設備技術者協会	合成高分子ルーフィング工業会	(一社)JATI協会
せんい強化セメント板協会	(一社)全国建設業協会	全国自動車協会	(一社)全国タイル業協会	(一社)全国中小建設業協会
全国ビルリフォーム工事業協同組合	(一社)全国防水工事業協会	低圧樹脂注入工法協議会	日本ウレタン建材工業会	日本外壁仕上業協同組合連合会
(一社)日本建設業連合会	(一社)日本建築あと施工アンカー協会	(一社)日本建築学会	(一社)日本建築構造技術者協会	日本建築仕上材工業会
(一社)日本建築士事務所協会連合会	(公社)日本建築士会連合会	日本鋼製下地材工業会	(一社)日本左官業組合連合会	(一社)日本サッシ協会
日本シーリング材工業会	(一社)日本シャッター・ドア協会	日本樹脂施工協同組合	(一社)日本タイル煉瓦工事業工業会	(一社)日本塗装工業会
日本塗床工業会	(公社)日本ファシリティマネジメント協会	(一社)日本フローリング工業会	(一社)日本壁装協会	(一社)日本防水材料協会
(公社)ロングライフビル推進協会				

本研修は、防水、外壁、塗装、建具、内装等の幅広い改修に関して、劣化診断等の基本知識から施工管理までを、専門テキスト、公共建築改修工事標準仕様書等を用いて著名な講師が集中講義いたします。また研修内容には、長寿命化等の最新の技術動向も加味されています。

使用教材

公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)平成31年版
建築改修工事監理指針(上・下巻)令和元年版

研修日程

開催地	研修期間	会場名・所在地	募集人数	申込受付期間
大阪	令和2年9月15日(火) ～9月17日(木)	大阪科学技術センター 大阪市西区靱本町1-8-4 TEL 06-6443-5324	65名 収容人数135名	令和2年6月15日(月) ～9月4日(金)
東京	令和2年10月6日(火) ～10月8日(木)	東陽セントラルビルホール 江東区東陽4-1-13 TEL 03-3699-5431	80名 収容人数199名	令和2年6月15日(月) ～9月25日(金)
福岡	令和2年10月13日(火) ～10月15日(木)	福岡県自治会館 福岡市博多区千代4-1-27 TEL 092-651-4284	40名 収容人数80名	令和2年6月15日(月) ～10月2日(金)

※ 募集人数について新型コロナウイルス感染防止のため、国土交通省からのイベント開催制限により収容人数の50%以内に従っています。

※ 申込は申込受付期間の最終日の消印を有効とします。

※ 「研修期間の選択」により2日間コースの方は研修期間の第2日目からの受講となります。

○ 研修教材「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)平成31年版」及び「建築改修工事監理指針 令和元年版」を持参される方には、受講料の一部を控除いたします。

○ この研修は、継続能力／職能開発研修に参加しようとする建築士、建築設備士及び建築施工管理技士の「建築CPD情報提供制度」のプログラムに認定(予定)されています。また、国土交通省後援講習会として「営繕業務関係特別認定講習会」(ポイント加算対象)にも認定(予定)されています。

○ この研修は、「認定ファシリティマネジャー(CFMJ)資格者」の「更新講習B方式ポイント対象セミナー」に認定(予定)されています。

○ この研修は、厚生労働省が職業訓練等を行う事業主を対象に行っている「人材開発支援助成金」(特定訓練コース、教育訓練休暇付与コース)の助成対象の研修です。(但し、2日間コースを除く。)(助成に関しては一定の条件が必要ですので、詳細は各都道府県の労働局にお問合せください。)

ごあいさつ

我が国の建築の総延べ面積は80億平方メートルを超えており、これらの資産をスクラップ&ビルドするのではなく良質な資産として維持・改良していくことが重要な社会的課題となっています。これらを背景として、2013年11月に政府のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、行動計画、個別施設計画の作成が求められ、また点検・診断、修繕・更新の実施、基準類の整備、最新技術の導入、メンテナンス産業の育成、産官学の連携強化等の幅広い内容が重要な方策として示されています。

この研修では、改修に関する唯一の標準仕様書であり、また国土交通省など関係省庁の統一基準である「公共建築改修工事標準仕様書」とその実務的詳細を網羅した「建築改修工事監理指針」を基本教材として、改修の基礎知識、仕様書の背景となる考え方、さらに防水、外壁、塗装、建具、内装、環境配慮等の専門の改修施工技術に関するテキストを用いて、各々の分野の著名な講師が集中的に講義を行います。また最新の改修施工技術の動向等を加味して、長寿命化建築を求める社会的ニーズに合致した内容としています。当財団では長年に亘り「建築仕上げリフォーム技術研修」を実施しており、多くの研修修了者・登録者が改修工事の現場で活躍されています。

より良い建築物の改修、長寿命化建築の実現には、施工者はもとより発注者、設計者、監理者等の幅広い方々がこの研修に参加されますようご案内いたします。

一般財団法人建築保全センター
理事長 奥田 修一

建築仕上げリフォーム技術研修委員会

委員等	氏名	所属・役職
委員長	伊藤 弘	一般財団法人日本規格協会 執行役員 規格品質管理ユニット長 (元)公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター 住宅リフォーム・紛争処理研究所長
委員	西村 好文	一般財団法人建設業振興基金理事
"	巖 文成	一般社団法人全国建設業協会事業部長
"	渡辺 博司	一般社団法人日本建設業連合会常務執行役
"	長谷川 秀樹	一般社団法人日本塗装工業会常任理事
"	苅谷 純	一般社団法人全国防水工事業協会副会長
"	大野 繁幸	一般社団法人日本タイル煉瓦工事工業会会長
"	石川 隆司	一般社団法人日本左官業組合連合会理事
"	矢内 泰弘	(元)常温アスファルト工事業協同組合専務理事
"	渡部 秀晴	日本樹脂施工協同組合理事長
"	川口 隆宏	一般社団法人建築改装協会事務局長
"	鈴木 千輝	一般財団法人建築保全センター専務理事
"	寺本 英治	一般財団法人建築保全センター理事・保全技術研究所長
"	堀 直志	一般財団法人建築保全センター参事

講義概要表

研修日程	講義科目	時間	講師(予定)		
3日間コース 2日間コース	[開講・ガイダンス]	0:30			
	第1日目 10:00~17:20 昼休45分間 (9:45受付)	建築概論(概要、構造、一般構造)	2:35	一般財団法人建築保全センター参事 堀 直志	
		[共通科目] 建築概論(建築施工、施工管理、法規、建設副産物とリサイクル)	3:30	一般財団法人建築保全センター参事 新宅浩明	
	第2日目 9:00~18:00 昼休45分間 (8:45受付)	[受付・ガイダンス][登録試験説明]	0:05		
		[専門科目]	改修の基礎知識及び改修の最新動向	2:25	一般財団法人建築保全センター専務理事 鈴木千輝
			塗装改修技術 内装改修技術	3:20	芝浦工業大学名誉教授 (一社)建築研究振興協会 会長 本橋健司
			鉄筋コンクリート躯体改修技術 及び耐震改修技術	2:25	宇都宮大学名誉教授 日本大学理工学部特任教授 榊田佳寛
			防水改修技術 建具改修技術	2:35	(一財)日本規格協会 執行役員 規格品質管理ユニット長 (元)(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター 住宅リフォーム・紛争処理研究所 所長 伊藤 弘
		改修施工管理 外壁改修技術	3:20	(元)常温アスファルト工事業協同組合 専務理事 (元)都市整備公団 専門施工店・材料商社役員 矢内泰弘	
		[修了試験]	1:30		
	[閉講式]	0:20			
	第3日目 9:00~17:40 昼休45分間				

1. 受講手続き

(1) 受講資格

建築工事の施工、施工管理又は監理(発注者、設計者等の)において、次の①から④のいずれかに該当し、⑤に該当しない方

	資格・学歴等	実務経験年数
①	「一級建築施工管理技士」又は「一級建築士」の資格を有する方	1年
②	大学(修学4年)卒業の学歴を有する方	3年
③	高等学校(「学校教育法」(昭和22年法律第26号))卒業以上の学歴を有する方	5年
④	①～③以外の方	10年

- ⑤ イ 禁治産者又は準禁治産者
 ロ 禁固以上の刑に処せられ、その執行が終わった日から5年を経過しない者

(2) 研修期間の選択

本研修は、3日間コースですが、「一級建築施工管理技士」又は「一級建築士」のいずれかの資格を有する方は、第1日目を受講しない2日間コースを選択できます。
 なお、2日間コースを選択する方は、資格証明書(写)が必要です。

(3) 申込の流れ

- ① 受講申込書と下記の提出書類を併せて、研修委員会事務局宛てに、必ず「簡易書留」にて郵送してください。
 <ホームページから仮申込を行う場合> <https://www.bmmc.or.jp>
 ホームページの「(業務のご案内)⇒(研修)」の「受講申込書」(ボタン)を押下して、申込フォームに入力し、送信ボタンを押下します。自動返信メールが届きましたら**仮申込**の完了です。
 入力した受講申込書をプリントアウトし、押印、写真を貼付し、他の提出書類と併せて、研修委員会事務局宛てに、必ず「簡易書留」にて郵送してください。事務局にて提出書類を受付後、**本申込**となります。
- ② 事務局にて受付後、「受講適格者通知」と「受講料請求書」を送付します。
- ③ 「受講料請求書」に基づき銀行振込をしてください。なお、振込手数料は受講者の負担とさせていただきます。
 入金確認後、「開催通知」と「受講票」を送付します。
 ※納付された受講料は、特別の理由(事故・入院等)以外は原則として返金いたしません。
- ④ 受講料にはテキスト代、消費税を含みます。
 ● 3日間コース: 70,960円 (52,560円) ● 2日間コース: 53,680円 (35,280円)
 ※()内の受講料は、教材持参の場合となります。
 ※不足教材がある場合は受講者特別価格でご提供いたします。

- ・公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)平成31年度版 ¥4,700
- ・建築改修工事監理指針(上・下巻)令和元年版 ¥13,700

提出書類	備考
<必須> 受講申込書(指定用紙)	必要事項を記載・捺印し、写真を貼付してください。 ホームページの「業務のご案内 ⇒ 研修」の[受講申込書]から申込書がプリントアウトできます。
<必須> 実務経験証明書(指定用紙)	実務経験年数は、以前に所属した会社を含めて差し支えありません。 それらを含めて、現在の勤務先の代表者又は所属長の証明を受けてください。 なお、受講者が事業主である場合は、自分で証明するか又は所属する団体等の証明を受けてください。
<必須> 住民票(個人票)の写し(1通)	個人番号(マイナンバー)の記載がないもので、6ヵ月以内に発行したもの。
卒業証明書、又は卒業証書の写し(1通)	「受講資格②又は③」に該当する方で、実務経験10年未満の方は、卒業証明書等を提出してください。 なお、実務経験10年以上の方は、提出の必要はありません。
資格証明書の写し(1通)	「受講資格①」により2日間コースを選択される方は、「一級建築施工管理技士」又は「一級建築士」のいずれかの資格証明書(写)を提出してください。

〔お申込、お問合せ〕 一般財団法人 建築保全センター 研修委員会事務局

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8

TEL : 03-3553-0070 FAX : 03-3553-6767 E-mail: kensyu@bmmc.or.jp

2. 修了証書

修了試験を含め所定の講義を修了した方には、閉講式で修了証書を交付します。

3. 登録者の認定

試験の結果は約2週間後に通知し、その合格者は登録者として認定されます。

4. 建築仕上げ改修施工管理技術者の登録

(1) 登録証書の交付と名簿登載

合格者は「建築仕上げ改修施工管理技術者」として登録され、登録証書及び登録証(携帯用)が交付されます。また、令和3年3月末日までに登録、更新された方には、「建築仕上げ改修施工管理技術者登録名簿(令和3年版)」が送付されます。また、当財団ホームページにも掲載されます。

なお、この名簿は国及び地方公共団体等の関係機関並びに関係団体にも送付されます。

(令和3年3月末日までに登録・更新された方は令和3年6月頃送付予定)

(2) 登録証書の有効期間と登録の更新

登録証書の有効期間は、登録証書発行日より5年間です。

登録の更新は、5年後に事務局から送付する、「登録更新申請書」に必要事項を記入し、その申請書を提出していただくことになります。(登録更新料5,000円)

(3) 登録事項の変更届

登録時の氏名、本籍地、住所、勤務先、勤務先住所、電話番号、FAX番号に変更があった場合は、必ず事務局に届け出てください。

(4) 登録証書等の再交付

登録者は、氏名及び本籍地に変更があった場合又は紛失した場合は、直ちに事務局に再交付の手続きをとり、登録証書又は登録証の再交付を受けることができます。

再交付手数料 登録証書 8,000円 登録証 3,000円

(5) 登録資格の停止・取消

建築改修工事において、本人の重大な過失又は反社会的行為があった場合は、審査の上、資格を停止又は取り消すことがあります。

5. 資格取得者の特典

(1) 当財団主催の各種講習会を特別価格で受講できます。

(2) 当財団発行図書をホームページやFAXでお申込みの場合、建築仕上げ改修施工管理技術者であることを申請した場合に限り、5%割引価格でご提供させていただきます。

会場案内図

<大阪会場>
大阪科学技術センター
講義室700号室(7階)



地下鉄四つ橋線「本町駅」
28号出口徒歩5分
地下鉄御堂筋線「本町駅」
2号出口徒歩8分

<東京会場>
東陽セントラルビル
ホール



東西線「東陽町駅」3番出口
徒歩1分 目の前のビル

<福岡会場>
福岡県自治会館
101会議室(1階)



地下鉄「千代田庁口」
5番出入口すぐ(出て左側の建物)